

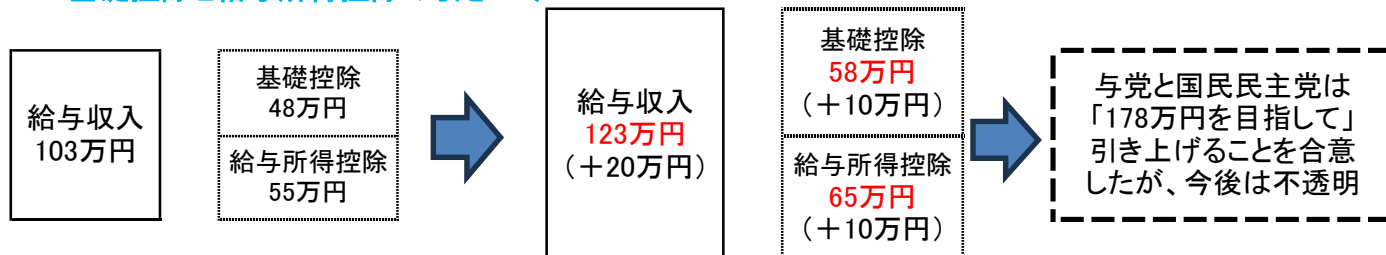
# TAX NEWS

令和7年1月1日発行 第132号  
中村淳税理士事務所

## 年収の壁、123万円でどう変わる！？

12月20日に発表された「令和7年度税制改正大綱」では、個人の働き方や家計に影響を与える「年収の壁」の見直しが大きな注目を集めています。この改正により、103万円の壁が123万円へと引き上げられ、新たに特定親族特別控除（仮称）が創設されました。

### I 基礎控除と給与所得控除の引き上げ



#### ①基礎控除（所得税のみ、住民税は改正なし）

本人の合計所得金額	現行	改正案
2,350万円以下	48万円	58万円
2,400万円以下		
2,450万円以下	32万円	
2,500万円以下	16万円	
2,500万円超	0円	

#### ②給与所得控除（所得税・住民税共通）

給与収入	現行	改正案
162.5万円以下	55万円	65万円
180万円以下	$A \times 40\% - 10\text{万円}$	
<b>190万円以下</b>	$A \times 30\% + 8\text{万円}$	
360万円以下		
660万円以下	$A \times 20\% + 44\text{万円}$	
850万円以下	$A \times 10\% + 110\text{万円}$	
850万円超	195万円	

①基礎控除については合計所得金額2,350万円超の方は改正による影響なし、②給与所得控除については給与収入190万円超の方は改正による影響なしということです。

### II 特定親族特別控除（仮称）の創設

これまで多くの家庭や学生にとって、「年収の壁」が就労の選択や家計の負担に大きな影響を与えてきました。特に学生バイトでは、103万円を超えると扶養控除が無くなることから、就労時間を制限せざるを得ないという問題が、長らく指摘されてきました。今案では、103万円の壁が123万円へと引き上げられるだけでなく、新たな「特定親族特別控除（仮称）」が創設されることで子の給与収入が150万円に達するまでは、改正前と同じ63万円の控除を受けることができ、150万円を超えても段階的な控除が受けられます。

19歳以上23歳未満の親族がいる場合には、

＜親族の給与収入が123万円以下＞

⇒従来の扶養控除で63万円控除

＜親族の給与収入が123万円超＞

⇒特定親族扶養控除（仮称）

で63万円～3万円控除

※配偶者特別控除によく似た規定ですが、本人の所得要件(900万円以下等)はありません。

控除の種類	親族の給与収入	現行	改正案
扶養控除	123万円(現行:103万円)以下		63万円(住民税45万円)
特定親族特別控除(仮称)	123万円超150万円以下	0円	63万円(住民税45万円)
	155万円以下		61万円(住民税45万円)
	160万円以下		51万円(住民税45万円)
	165万円以下		41万円
	170万円以下		31万円
	175万円以下		21万円
	180万円以下		11万円
	185万円以下		6万円
	185万円超188万円以下		3万円

※税制改正大綱は政府与党案です。国会での予算審議後、法律として成立し、施行される予定です。